

市長の「6施設複合化」 公約撤回について



渡辺大三(リベラル保守)

5月23日の臨時会で、市長は公約撤回理由として「熊本地震」「福祉会館利用者の声」を挙げた。(ア)庁舎の耐震問題は阪神大震災でも東日本大震災でもクローズアップされていた。熊本地震が起きる前は認識が乏しかったのか。(イ)公約を打ち出した時点では、いつまでに新庁舎

字や停止線が消えていて見えない。歩道に雑草が生い茂り、車道にはみ出して通行することになり危険。対策を講ずべき。



を完成させるつもりだったのか。市長 (ア)東日本、阪神大震災からも、庁舎は地震・災害に強いものであるべきという認識を常々持っていた。熊本地震で思いを新たにされた。(イ)何年までと年次をお示しした経緯はない。

止まれる文字や停止線が消え
たまま放置(二枚橋の坂のT
字路)

放課後子ども教室の 今後について



林 倫子(生活者ネット)

教育長が放課後子どもプラン運営委員会で「平成31年度末までに児童保育との一体化を実現」という趣旨の発言をしたと聞いているが、これは市が考えているような受皿か。各々、充実させるべきである。(ア)現在の取組は、(イ)一体型の児童保育と放課後子ども教室の市の考

課題がいくつもあると把握している。福祉部局と話し合いをという意識は持っているが、具体的な想定には至っていない。(ウ)コーデイネーターから要望は上がっているが、全体的な合意には至らず、総合的に判断する。

中学生の居場所づくりが始まっている。立ち寄り中学生は、ほんのひと時息抜きをしてそれぞれの場所に戻っていく。

子どもの貧困対策の 取組の充実を

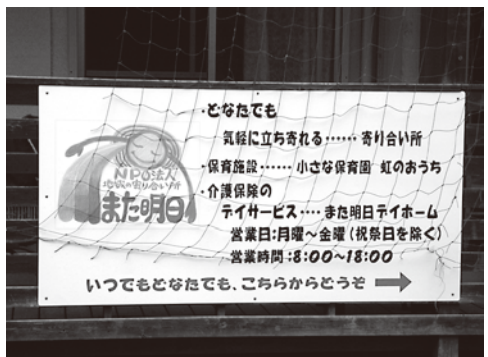


板倉真也(日本共産党)

(ア)子どもの居場所づくりを進めている団体は、学校側とつながりたい、行政や学校と当事者との間のパイプ役・ツールとして活用してほしいと述べている。市は子どもの貧困対策の一環として、この思いにどのように応えたいのか。(イ)子ども食堂を行いたい、子どもの居場所づく

りに取り組みたいという個人やグループがありながら、場所がない、立ち上げ費用もないとの声が寄せられている。場所については、公民館や児童館、あるいは集会施設を提供すべき。(ウ)就学援助の認定基準の引下げによる3年間の削減額は千57万2千260円だが、その一方で入学時学用品費の増額は3年間で46

万8千円にすぎず、増額は削減額のわずか3%である。この解釈に間違いはないか。



居場所づくりを進めるNPO
法人「地域の寄り合い所
た明日」

「子ども・高齢者」 地域の中で見守ろう



遠藤百合子(自民党小金井)

子どもや高齢者の安全・安心確保は家族にとって最大の関心事で、社会全体での取組が必要。以下について問う。(ア)カンガルーのポケットの現状。(イ)下校時の見守り。(ウ)「ふれあいメロデー」の活用。(エ)安全・安心まちづくり条例の動向。(オ)安全・安心メール配信システムの利用

拡大。(カ)わんわんパトロールの実施。(キ)J・Aむさし等、民間事業者との連携。(ク)高齢者等の見守りに関する協定の現状と今後。

更なる災害対策と 消防団加入促進の取組を



宮下 誠(公明党)

①先般、市はローカルテレビの企業と覚書を締結した。この新たな仕組みを、小・中学校や公共施設にも導入して、災害対策に活用してはどうか。

が証明書を企業等へ提出できる制度がある。このような制度を導入して、市内大学の学生を消防団へ勧誘しないか。

迷惑空き家や、 ごみ屋敷対策の強化を



渡辺ふき子(公明党)

①空き家対策特措法施行から1年となる。(ア)改善状況と今後の取組は。(イ)劣悪化するごみ屋敷等の迷惑家屋への対策強化を。

く線維筋痛症等の内部疾患や、内部障がい等の周知、配慮を進めるために、(ア)医療講演会等で周知すべき。(イ)ヘルプマークの周知と、ココバスへのヘルプマーク優先席の設置を。

福祉保健部長 (ア)健康課、東京都とも協議し検討したい。(イ)東京都と連携してヘルプマークの周知強化に努めたい。